

令和6年度第3回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会（概要）

- 1 開催日時 令和6年12月11日(水) 15:00~17:00
- 2 場 所 東北森林管理局 2階 大会議室
- 3 出席者 高田委員、黒瀧委員、小野寺委員、一条委員、守屋委員、大坂委員、児玉委員、安部委員

4 検討結果

9月の第2回供給調整検討委員会において、需給動向を見極めつつ、必要に応じ地域の事情に即した柔軟な供給調整をするよう委員会報告を行ったところ、本日の委員会で、国有林では、第1回委員会報告に伴う立木販売における搬出期間延長に加え、立木販売の公告スケジュールの先送り等による公告量の調整が行われたとの報告があった。

現在の木材需給状況については、住宅需要の不振が続いており、製品では、一部地域で羽柄材への引合いが多少回復しているものの、合板需要は低迷しており、工場においては引き続き生産調整、原木の受け入れ制限が行われている。総じて東北内の需要は停滞したままであり、価格も低位横ばいである。

一方、原木については、針葉樹並材、合板需要の低迷に伴い、素材生産業者が伐採量を抑制していることから、出材量が減少し、製材工場等から求められる原木の供給を増やせない状況となっており、製材用は一定期間強含みで推移することが想定される。しかしながら、今後不需要期に入ることから、先行きは不透明と言わざるを得ない。このような中、東北各地からの海外への原木輸出の動きが継続されている。国内の需要が回復しない限り、打開策として国外で需要の掘り起こしを行う動きが一層強くなっていくことも想定される。

現時点において、木材市況に回復の兆しが見えないことから、各工場における集荷・生産・出荷状況などの動向を引き続き注視する必要がある。

以上のことから、国有林に対し、「現時点で、これ以上新たな供給調整の必要性はないが、依然として原木の需要環境は厳しく、木材市況の先行きが不透明であることから、引き続き今後の市況や需給動向を注視するよう求める。」と報告する。

5 国有林材の供給調整対策についての報告

第1回委員会で、地域の木材需給動向や民有林施策への影響に留意した供給調整対策が必要と提起されたことを受け、東北森林管理局では、立木販売において令和6年度内に搬出期限を迎える物件を対象に、最長1年間の搬出期間の無償延長を行った結果、対象となった95物件（312千 m^3 ）のうち31物件（124千 m^3 ）で実施し、第2回の委員会報告を受け、更に立木販売における公告スケジュールの先送りや再公告物件の取りやめなど、266物件（437千 m^3 ）の公告量の調整を行った。

6 主な意見

- 大型工場では減産・虫害時期の原木買い控えから入荷制限が続いており、生産者は出荷量を抑え、流通材は少ない。秋口以降、製材工場で製品需要が上向いた事と在庫量の不足から集荷を強めている。特に製材用 3.65m 中目材が不足し値上がり傾向にあり、一定期間強含みで推移すると思われる。一方、合板用素材は製品が弱含みで推移しており、受け入れ価格への影響が懸念される。請負事業体の多くは年内の事業量を確保しており、本格的な出材量増加は自山の伐採が始まる年明け以降と思われる。B 材の輸出は積極的に実施することとしているが、冬期間は天候の問題で困難となることが懸念される。
- 製材用スギ原木の入荷量は減少傾向にあり、在庫量も漸減している。製紙用広葉樹原木・燃料用原木の入荷量はいずれも減少気味だが、請負事業体が手山に戻りだせば増加し、広葉樹チップの出荷量も漸増する見込み。スギ集成材は一部で採算を度外視した価格が横行し、相場となりつつあるため、ラミナや原木価格を引き下げざるを得ない状況となっている。これらが適正価格に戻るには相当な時間を要すると思われる。集成材の販売量は現状維持が精一杯で増加につながるような好材料は少ないが、外材メインの地域ビルダーで国産材比率を高めようとする動きは確実に広がっている。
- 広葉樹素材は、円安による国産材代替が強くなり価格高騰が続く一方、合板・製材用素材については弱含みで推移すると予測している。合板用材用素材の受け入れ制限が続くと、中国向け丸太の輸出が更に増加するものと思料する。今後は、住宅における国産材比率を高める施策に加え、カーボンクレジットにおける追加性を証明しやすい非住宅分野での需要増に期待している。その一方で住宅需要に関連がないきのこ菌床用おが粉等の不足感が顕著になると予測している。また、前回も挙げたが、夏の虫害時期の販売を見合わせる、超迅速販売に取り組む等の対策を講じてほしい。
- チップ原料の入荷については、針葉樹、広葉樹ともに入荷が鈍い状態が続き価格は高値安定している。住宅着工数の減少等で合板の販売不振と合板原木の過剰在庫により合板用丸太は値下げが続き、生産量が減少すると予測している。製材品について、原木は高値で推移しているが実需は少なく今後製品価格が上がるかが課題。東北からの素材輸出に関し、宮城にも中国から打診があった。合板用丸太の受入制限が続く中、素材生産業を守るためにも輸出ルートを確保すべく検討しているところ。また、製品輸出は中国向けの土木用資材にシフトしている。輸入に関しては円安の影響もあるが外材も荷動きが停滞気味のため価格は下げ基調。また、物流効率化法や CW 法等の法改正による影響について業界と話し合いが必要と考える。
- 虫害も収まり、生産を抑え気味の工場も今後の使用原木を集め出している。同様に大型製材工場も本格稼働により原木を集め出している。伐採控えにより製材用原木の出材が少なく、最近 3.65m 材の確保が厳しくなってきた。また今後大型工場が原木集荷を強めた際に 4 m材中心に採材され、3.65m材の確保がより厳しくなることが懸念される。製材用原木価格は、大型製材工場が毎月のように小刻みに納材価格を上げているが、製品については、価格に大きな変化は無く横ばい状況にある。国内需要が低迷している中で、今後も原木輸出が継続されると考える。また、製材

工場では製品輸出を検討しているが、輸送コストを考えると輸出港に近い地域が有利になると考えている。南洋材合板産地価格は強含みも円安基調で入荷量は減少している。

- 年末を迎えトラックの確保が難しく針葉樹合板の荷動きは鈍いままで、価格も全般に弱含み。各メーカーで生産調整が続く中、首都圏を中心に安値が先行しており底値が見えない状況が続く。今後、需給バランスの再構築に時間を要すると考える。合板用素材は製品市況の低迷に伴い生産量減少傾向も、合板メーカーの生産調整継続のため先行き不透明感が強く、価格は弱含み傾向。合板用素材南洋材合板の産地価格は強含みも円安基調で入荷量は減少している。
- 豪雨の復旧遅れと製品の販売不振の影響で素材生産量が落ちている中、ここにきて素材の不足感が出てきているが、冬を前に急な生産量の増加は見込めないため、価格は強含むと考える。しかし、不需要期に入るため2月には落ち着くという見通し。製材品は、入荷低調でも出荷量が例年以下のため危機感が薄い状況。集成材・合板も動きは低調。今年、全森連、県森連により酒田港から中国へ6500m³原木が輸出された。市況低迷が続く中、輸出への期待は大きく今後も継続予定。素材生産業、中規模製材、建築業は木材生産・利用において重要な役割を持つが、それぞれ人材・資金面でも厳しい状況が続いており支援・保護が必要と考える。